

「Jiメンタルヘルスプログラム」サービス利用規約

第1条（定義）

「Jiメンタルヘルスプログラム」とは、株式会社ジャパンイノベーション（以下「Ji」といいます。）の運営する、うつ病スクリーニングテスト及びリスクファクターチェックテスト及び抑うつ傾向評価尺度及びTA性格分析をJiメンタルヘルスプログラム利用者（以下「利用者」といいます。）とJiメンタルヘルスプログラム被検者（以下「被検者」といいます。）に提供するサイト及びサービスをいいます。

第2条（本規約の適用範囲）

(1)「Jiメンタルヘルスプログラム」利用規約（以下「本規約」といいます。）は、Jiが提供する、「Jiメンタルヘルスプログラム」（以下「本サービス」といいます。）を利用する際の一切に適用します。

(2)本サービスには、本規約のほか、Jiが本サービス専用ホームページ上に掲載するご利用上の注意、ガイドライン等の利用条件が適用されるものとします。なお、本規約と当該利用条件の定めが異なる場合は、当該利用条件の定めが優先して適用されるものとします。

第3条（目的）

本規約は、Jiが著作権を有する本サービスの利用を利用者に許諾し、利用者はJiに対して本サービスの利用についての対価を支払うことを目的とします。

第4条（変更・追記）

Jiが以下の事項を変更・追記する必要がある場合は、変更・追記後に利用者に対して通知をおこなうものとします。

(1)本規約の内容

(2)本サービスの内容

また以下の内容を変更する場合には利用者に対し事前に連絡するものとします。

(3)本サービスの利用料金（以下「利用料」といいます）

第5条 (Jiからの通知)

本サービスおよび本規約における Ji から利用者への通知は、Web サービスでの表示、その他 Ji が適当と判断する方法により行われるものとします。また当該通知の内容は、Ji が当該通知を行なった時点より効力を発するものとします。

第6条 (申込、同意)

(1)本サービスの利用を希望するものは、本サービスの利用登録（以下「利用登録」といいます。）の申込を行うものとします。

(2)前項に基づき利用登録の申込をされた方（以下「申込者」といいます。）は、利用登録の申込を行った時点で、本規約の内容を承諾したものとみなします。

(3)申込者は、利用登録の申込を行った時点で、以下の Web ページに定めるプライバシーポリシーに同意したものとみなします。

<https://jp-inv.com/>

(4)なお本サービスを利用する際にかかる通信費等に対し Ji が負担することはありません。

第7条 (申込の承諾)

Ji は、申込者からの利用登録の申込に対し、必要な手続等を経た後にこれを承諾します。Ji がこの承諾を行った時点で、利用登録が完了するものとします。利用登録が完了することにより、申込者は本サービスを利用することができるようになります。

第8条 (申込の不承諾)

Ji は、前条の手続等の結果、申込者が以下のいずれか一つに該当すると判断した場合、当該申込者からの利用登録の申込を承諾しないことがあります。

(1)申込の時点で、本規約の違反等により、本サービスの一時停止、強制解約処分もしくは登録申込の不承諾を現に受け、または過去に受けたことがあること。

(2)Ji の業務の遂行上または技術上支障があると Ji が判断する事情が存在すること。

(3)その他、Ji が別途定める本サービス提供条件に適合しないこと。

第9条 (利用料・支払方法及び契約期間)

利用者は、別途定めた内容にしたがい利用料を支払うものとします。

第 10 条（譲渡禁止等）

利用者は、本規約に基づく本サービスの利用資格を Ji の事前の書面による承諾なく第三者に再許諾または譲渡したり、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供したりする等の行為はできないものとします。

第 11 条（秘密保持）

1. Ji および利用者は、本規約に関連して知りえた他の当事者の技術上・経営上の一切の秘密を、他の当事者の書面による承諾がない限り、第三者に漏洩または開示してはなりません。ただし、以下のものはこの限りではありません。

- (1)他の当事者から知得する以前にすでに所有していたもの
- (2)他の当事者から知得する以前にすでに公知のもの
- (3)他の当事者から知得した後に、自己の責によらない事由により公知とされたもの
- (4)正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務をとまわずに知得したもの

2. 前項の規定は、契約期間終了後も存続することとします。

第 12 条（途中解約の手続き）

利用者は、本サービスを途中解約する場合は、3ヶ月前までに Ji に申し出の上、手続きを行うものとします。

(1)利用者が本サービスを解約した場合、Ji は利用者の利用登録情報その他本サービスの利用を通じて利用者が記録した情報(以下、併せて「利用登録情報等」といいます。)を全て消去するものとします。ただし、収集した情報を統計処理のうえ保持または開示する場合があります。個人情報保護法を遵守した上で、利用登録情報等は消去されず、引き続き保持される場合があります。

第 13 条（利用環境の整備）

利用者は、本サービスを利用するために必要な PC、携帯電話(スマートフォンを含む)その他の機器ならびにインターネット等の通信回線を、自己の費用と責任において準備し、本サービスが利用可能な状態に置くものとします。

第 14 条（著作権の保護）

1. 本サービスにおいて Ji が提供するコンテンツ、画面デザインその他の著作物の著作権は、Ji または Ji に使用を許諾する第三者に帰属するものとします。利用者は、Ji が承

諾した場合を除き、本サービスを利用して入手した Ji または他の著作権者が著作権を有するいかなるデータ、情報、文章、発言、ソフトウェア、画像、音声等(以下、併せて「データ等」といいます。)も、著作権法及び本規約で認められた範囲内でのみ利用するものとし、当該範囲を越える複製、販売、出版、放送、公衆送信その他の一切の目的のために利用しないものとします。

2. 利用者は、本サービスを利用して入手したコンピュータ・プログラムに対し、逆コンパイルまたは逆アセンブルを行わないものとします。また、著作権侵害防止のための技術的保護手段の施されたデータ等に対し、当該手段の回避を行わないものとします。

第 15 条（禁止行為および利用者の義務）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはならないものとします。

(1)利用者は、本サービスを Ji が予め承諾した利用目的（利用者の被検者の特性の把握ならびに被検者等の自己理解の目的等を含み、以下「利用目的」といいます。）にのみ使用するものとし、差別や不当な評価等、法律を違反するような目的とその他の目的で利用してはならない。なお、その他の目的とは、利用者以外の法人（利用者の親会社、子会社、関係会社等を含む）での本サービスの利用、および利用者の従業員ならびに利用者の指定する被検者または回答者（以下総称して「被検者等」といいます）以外の個人（以下利用者以外の法人および当該個人をあわせて「第三者」といいます）に対する本ツールの実施、商業目的での利用を含むが、これらに限られない。

(2)本サービスの提供のために Ji が記録した情報または他の利用者が登録した情報等を改ざんする行為

(3)有害なコンピュータ・プログラム等を送信または書き込む行為

(4)選挙の事前運動、選挙運動またはこれらに類似する行為

(5)他の被検者による本サービスの利用または Ji による本サービスの提供に支障を与え、またはこれを妨げる行為(そのおそれのある行為を含みます。)

(6)Ji または第三者の著作権およびその他知的財産権を侵害する行為

(7)利用者自らまたは第三者が本サービスの採点をする行為

(8)利用者自らまたは第三者が本サービスについて、複製、複製、転載、引用、配信（ネットワークに接続されたサーバーへのアップロードを含む）、編集、翻案、改変、改竄、翻訳、第三者への開示を行う行為

(9)利用者自らまたは第三者が本サービスと同一または類似のものを作成する行為

(10)利用者自らまたは第三者が本サービスと同一または類似のものをを用いて、本サービ

スと同一または類似したサービスを提供する行為

(11)利用者自らまたは第三者が本サービスに関する出版物等を発行する行為

(12)Ji または第三者の財産、名誉、信用およびプライバシー等を侵害する行為

(13)法令または公序良俗に反する行為

(14)前各号の他、本規約に違反する行為

(15)利用者が、本サービスの提供を受けるにあたり、利用者が行うべき作業等を第三者に代行させる場合、当該第三者に本規約等における利用者と同等の義務を負わせたうえで、Ji に対し、Ji の定める書面をもって速やかに通知しなければならない。なお、Ji が、当該第三者が当該義務を履行しない、または履行しないおそれがあると判断した場合、Ji は、当該第三者の作業代行を認めないことができる。

(16)利用者が、本サービスを利用するにあたり、本サービス以外で被検者の情報を登録または保管する場合は、利用者は、被検者の情報を管理し、更新および削除する義務を負う。

(17)利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。

- ・暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ・暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ・自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ・暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ・役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(18)利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとする。

- ・暴力的な要求行為
- ・法的な責任を超えた不当な要求行為
- ・取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ・風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手

方の業務を妨害する行為

- ・その他前各号に準ずる行為

第16条（サービスの内容）

本サービスの内容について、本サービスは質問形式となっており、各テストの詳細は以下ようになっております。なお必要が生じた場合は契約期間中に、内容が変更されることがあります。

(1) うつ病スクリーニングテスト

受検時点でのうつ病の可能性の有無と重症度をスクリーニングするテストです。

うつ病の可能性の早期発見と早期対応を目的としております。

うつ病の可能性がある場合、重症度は軽度、中等度、重度で表示されます。

(2) 抑うつ傾向評価尺度

うつ病になりやすい性格かどうかを見るテストです。

結果はパーセントで表示されますが、パーセントの数値によってうつ病の有無をスクリーニングするものではありません。数値は、TA 性格分析と合わせて確認することで、ストレスや様々な負担の発散に繋げ、うつ病の予防に活用していただく為のひとつの指標といった意味になります。

(3) TA（Transactional Analysis）性格分析

普段の考えや日常に関する質問により、性格を分析するテストです。

表示される結果には、日々の生活をより良いものにしていくアドバイスが含まれています。

(4) 精神疾患リスクファクターチェックテスト

統合失調症やパニック障害など、うつ病とは異なる精神疾患の可能性をスクリーニングするテストです。こちらは重症度ではなく有無の可能性のみを判定します。また神経発達特性度に関しては特性の自己理解の促進や、一人ひとりに合わせたより良いフォロー、合理的配慮を行うことを目的としているため有無ではなくパーセントで表示しています。

第 17 条 (ID 等の管理)

1. 利用者は、本サービスより発行された ID 等を厳重に管理する義務を負い、第三者に譲渡、貸与、開示等してはならない。
2. Ji の責に帰すべからざる事由により、利用者または被検者の ID 等が漏洩し、利用者または被検者に損害が発生した場合、Ji はその責を負わない。
3. Ji の責に帰すべからざる事由により、第三者が利用者または被検者の ID 等を用いて本サービスの利用等を行った場合、Ji は、当該利用等が利用者によるものとみなす。

第 18 条 (再委託)

Ji は、本規約等における Ji と同等の義務を負わせることにより、本サービスの一部または全部を第三者に再委託することができる。ただし、Ji の本規約等における義務は、再委託によって何ら軽減されるものではない。

第 19 条 (送料の負担)

採点結果の送付、採点依頼のための送付等にかかる費用については、Ji が別途定める場合を除き、送付側が負担する。

第 20 条 (本サービスの一時的な中断)

1. Ji は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、利用者及び被検者に事前に通知することなく、一時的に本サービスの全部または一部の提供を中断することがあります。
 - (1)本サービス提供用設備等の保守を定期的にもしくは緊急に行う場合。
 - (2)火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (3)地震、噴火、洪水、津波、台風等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (4)戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合。
 - (5)その他、運用上または技術上 Ji が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合。
2. Ji は、前項各号のいずれか、またはその他の事由により本サービスの全部または一部の提供に遅延または中断が発生しても、これに起因して利用者または被検者が被った損害に関し、一切責任を負わないものとします。

第 21 条 (本サービスの提供終了)

1. Ji は、利用者への事前の通知により、本サービスの全部または一部の提供を終了することができるものとします。
2. 本サービス提供終了に伴い、Ji は、本サービスの提供のためのホームページを閉鎖するとともに、携帯電話、スマートフォンその他機器の専用アプリケーションを起動できなくすることができるものとします。また、Ji は、利用者の利用登録情報等を全て消去するものとします。ただし、収集した情報を統計処理のうえ保持または開示する場合があります。また個人情報保護法を遵守した上で、利用登録情報等は消去されず、引き続き保持される場合があります。

第 22 条（本サービスの利用停止／強制解約）

1. 利用者または被検者が以下のいずれかに該当する場合は、Ji は当該利用者に事前に何等通知または催告することなく、本サービスの全部または一部の利用を一時停止とし、または強制解約処分とすることができるものとします。
 - (1)長時間同一内容の問い合わせの繰り返しを過度に行い、または義務や理由のないことを強要し、Ji の業務が著しく支障を来たした場合
 - (2)本サービスの利用状況または第三者から Ji に寄せられた苦情等から、当該利用者の利用登録情報が第三者に無断で利用されたと推測される場合
 - (3)事前の説明なく一定の期間連絡がとれない場合
 - (4)本規約に違反した場合
 - (5)その他 Ji が利用者として不適切と判断した場合
2. 利用者または被検者が本条第 1 項各号のいずれかに該当することで、Ji が損害を被った場合、Ji は本サービスの全部または一部の利用の一時停止または強制解約処分の有無にかかわらず、当該利用者(強制解約された者を含みます。)に対し被った損害の賠償を利用者に請求できるものとします。
3. 利用者または被検者は、Ji が本条第 1 項に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する結果に関し、Ji を免責するものとします。

第 23 条（免責）

1. 本サービスは、利用者が被検者の「精神疾患」のスクリーニングの為に客観的に利用者の判断を補助するものであり、診断結果を保証するものではありません。また、本サービスを利用することで記録、管理される質問紙法による精神疾患のスクリーニング結果は、医療保険の適用を受けるために必要な資料等の代替物として使用できることを

保証するものではありません。

2. Ji は、本サービスの内容および結果について、Ji が意図する目的以外への適用性、有用性等に関し、一切責任を負いません。また、この結果は、直ちに診断結果に結びつくものではありません。
3. 本サービスの内容は Ji がその時点で提供可能なものとし、利用者に対する Ji の責任は、利用者の被検者が支障なく本サービスを利用できるよう、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供することに限られるものとしします。
4. Ji は、利用者の利用登録情報等が消失(利用者による削除は除きます。)し、または第三者により改ざんされた場合は、技術的に可能な範囲で当該情報の復旧に努めるものとし、その復旧への努力を以って、当該情報の消失または改ざんに伴う損害賠償の請求を免れるものとしします。
5. Ji は、本サービスの利用または利用不能により発生した利用者及び被検者の損害(第三者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。)に対し、一切責任を負いません。
6. Ji は、いかなる場合においても、Ji の責に帰すことのできない事由から生じた損害、Ji の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益ならびに第三者からの損害賠償請求に基づく損害については、責任を負わないものとしします。

第 24 条 (個人情報等)

Ji、利用者共に個人情報の取扱い等に関し、個人情報保護法及びこれに関連する法令を遵守しなければならず、知り得た個人情報は、当該サービス以外の利用は行わないものとしします。Ji のプライバシーポリシーは以下の Web ページに定めるとおりとしします。

<https://jp-inv.com/>

第 25 条 (採点データの利用)

利用者は、Ji が、本サービスの採点後のデータ (以下「採点データ」という) をもとに個人情報を集計し、利用者および被検者等が識別、特定できないように加工したデータや統計情報を作成し、研究・分析およびその公表、新規サービスの開発等を目的として利用することを予め承諾する。

第 26 条 (協議条項)

本規約に定めのない事項については、本規約に従い Ji と利用者双方の協議のうえ、決定

します。

第 27 条（専属的合意管轄裁判所）

本規約に関し、Ji と利用者間に紛争が生じた場合の第一審の専属的合意管轄裁判所は、大阪地方裁判所または大阪簡易裁判所とします。

第 28 条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

2019 年 11 月 26 日 改定

2021 年 2 月 4 日 改定

2021 年 3 月 9 日 改定